

雇用の継続

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず
大石 久和



日本を代表する企業の信じがたいような不祥事が続いている。高給を食む経営者が給料に見合う責任を果たせていないことが明らかになったし、労働者も属している組織の目的がこなせなくても平然としている実態に慄然たる思いを禁じ得ない。

技術日本どこへ行くといった表面だけを見た解説が横行しているが、これは技術の問題というよりは、「技術力を発揮させるための環境整備の失敗」というべき問題である。

近年のグローバルスタンダードの導入をかけ声にして、仲間を大切にしてきた日本人には適合しがたい制度改革が、個人本位のアメリカをモデルにして行われ、徐々に日本人の実力を発揮する環境が破壊されてきた。

従業員やる気や熱意がない日本

その実態を示す恐ろしいデータがある。アメリカの人事コンサルタント会社・ケネクサが、2013年に100人以上のフルタイム従業員がいる世界28カ国の会社を対象に従業員の「エンゲージメント」を調査した結果がある（拙著・『危機感のない日本』の危機」海竜社・を参照）。

エンゲージメントとは、従業員の「仕事に対するやる気」「組織貢献の気持ち」「組織に対する愛着度」といったものである。従来の常識では、日本人が桁外れの高さを示すと考えられてきたのだが、それがまったく裏切られる正反対の結果となったのだ。

日本では従業員のエンゲージメントがたった31%しかなく、それは「調査対象となった28カ国中で最低」だというのである。「日本人は組織忠誠心が高すぎる」ことが種々の問題を生んできたと指摘されていたが、それがまるでウソだったかのような変わり様だ。

ケネクサの調査結果だけではない。日本経済新聞の報道によると、アメリカの調査会社ギャラップの「世界の企業従業員のエンゲージメント調査」では、「熱意あふれる社員」の割合が日本はわずか6%で、アメリカの32%に比して大幅に低かったというのだ。

おまけに、この調査での世界順位は、調査した139カ国中132位という最下位クラスだったというのである。この国は、もう壊れてしまったのではないかと慨嘆すべき状況なのである。

新時代の「日本的経営」の提案

日本の転落への出発年となった1995年には数多い事件があったが、後世に悪影響を与えた最大事件の一つが、当時の「日本経営者団体連盟（日経連）」（現在は経団連に統合）が、新時代の「日本的経営」をまとめ、そのなかで雇用を「長期蓄積能力活用型」「高度専門能力活用型」「柔軟雇用型」に分けようと提案したことである。

きれいな言葉の羅列になっているが、要は日本の終身雇用を廃止してパートや派遣などの非正規雇用拡大の提案だったのである。従業員は、それまで経営側でもないのに会社全体のためにと働いてきた「経営の仲間」であったのだが、それを単なるコストと認識し、正規雇用を非正規雇用に切り替えてコストダウンを図ろうとしたのである。

日本の労働者はこの10年で276万人増加したが、そのなかの219万人は女性で、ほとんどが非正規労働者なのである。デフレにともなう家計の貧困化により女性は家庭から出て働かざるを得なくなったのだが、そのほとんどすべてを非正規雇用で吸収したのだった。

現在では、総雇用者の37.5%が非正規雇用であり、パート、アルバイト、派遣、契約、嘱託などとして雇用されている。東日本大震災では、官庁の派遣運転手が災害以降出勤してこなくなったように、彼らが働いている組織の目的やその組織の存在理由を理解しているはずもない。

こうして彼らから「働く意義を認識するという人間としての尊厳」を奪い、官庁は肝心の非常時に機動力を失うという愚かな事態を

生んでしまったのである。人間のモチベーションを左右する最も重要なものは帰属意識なのだ。それが働く意欲の源泉なのに、わが国はそれを破壊して、神戸製鋼事件や日産自動車事件であたふたとしているのである。

研究現場の悲劇

大学などの理工系の研究現場でも同様の問題が生まれている。研究に従事している若い研究者や研究の補助を行う研究助手などが、短期の雇用しか保障されていないという問題である。京都大学の山中伸弥教授も、「弊所の教職員は9割以上が非正規雇用者」だと言い、この改善を訴えている。

5～10年といった長い研究の年月をかけてやっと日本の炭素ファイバーは商品としての価値を生み出してきた。3年や5年で成果を出せといわれれば、研究を放棄せざるを得ない代物だったのだ。それは、iPS細胞とて同じことだ。

アメリカでは、研究助手が30年の永年勤続者表彰を受けるとのことだが、いまの日本では想像もつかない話だ。目先のわずかな費用低減を求めて、肝心の事柄がどんどん毀損されているのが現状なのである。

近い将来、ノーベル賞受賞者は日本からは出ないという時代が来るに違いない。

20年も継続し、何の成果も上げることができなかった「財政再建至上主義」と民営化・規制緩和・自由化がすべてという構造改革路線の「新自由主義経済学」から決別して、新たな道を歩まないことには日本丸が沈没するのは確実である。